

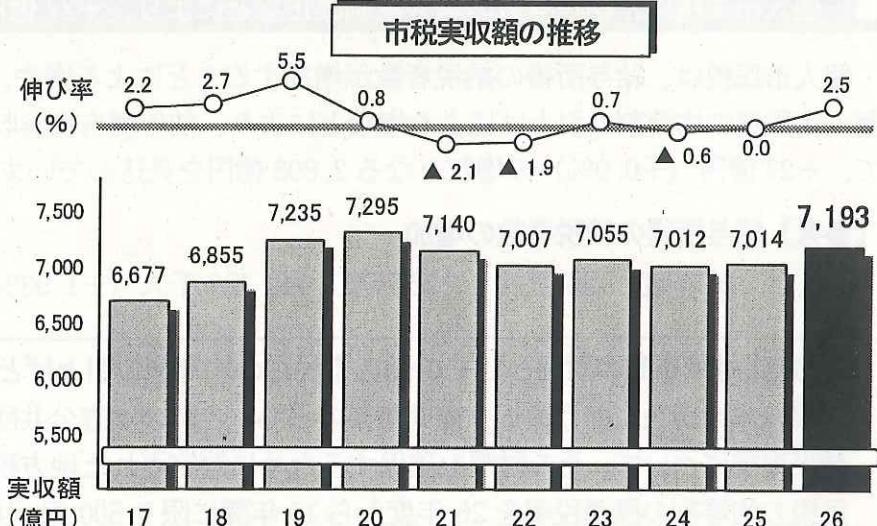
平成26年度 市税実収見込額の概要について

25年度当初実収見込額	26年度実収見込額	増減	伸び率
7,014億円	7,193億円	+179億円	+2.5%

企業収益の回復傾向を受けた法人市民税の増などにより増収

26年度の市税実収見込額は、企業収益の回復傾向を受けて法人市民税が増となることなどにより、7,193億円を見込みました。

これは、25年度の当初実収見込額7,014億円と比較して、+179億円(+2.5%)の増収となるものです。



※数値は24年度までは決算額、25~26年度は当初実収見込額

■ 税目別内訳

(注) ②③・④は各年度の決算額、⑤は25年度の当初実収見込額

7,193億円

個人市民税 : 2,898 億円
法人市民税 : 658 億円
固定資産税 : 2,644 億円
地 : 1,089 億円
家屋 : 1,166 億円
償却資産等 : 389 億円
都市計画税 : 559 億円
その他 : 435 億円

個人市民税 +27億円 (+0.9%)

②: 2,793億円 ④: 2,872億円 ⑤: 2,871億円

法人市民税 +110億円 (+20.0%)

②: 562億円 ④: 582億円 ⑤: 548億円

うち、横浜みどり税 21億円
(市民税均等割の超過課税)

個人市民税 16億円
法人市民税 5億円

うち、震災対策事業財源分 12億円
(個人市民税均等割の引上げ、
退職所得10%税額控除の廃止分)

固定資産税 +28億円 (+1.1%)

②: 2,717億円 ④: 2,600億円 ⑤: 2,616億円

都市計画税 +9億円 (+1.6%)

②: 567億円 ④: 544億円 ⑤: 550億円

市たばこ税 238億円 +3億円 (+1.2%)

事業所税 176億円 +2億円 (+1.4%)

軽自動車税 20億円 +1億円 (+3.0%)

入湯税 1億円

※ 数値は端数処理の関係で、
合計等が合わないことがあります。

平成 26 年度 市税実収見込額の増収について

■ 市税全体としては 7,193 億円で、+179 億円の増収 (+2.5% の増)

26 年度の市税実収見込額は、ほぼ全ての税目で増となることで、+179 億円の増収となる 7,193 億円を見込みました。

25 年度当初実収見込額 7,014 億円からの伸び率としては +2.5% となり、これは、過去 10 年では 3 番目に高い伸び率となっています。また、税収規模としても、20 年度・19 年度に次ぐ 3 番目の規模となります。

■ 個人市民税は、納税者数の増や税制改正などにより、+27 億円の増収 (+0.9%)

個人市民税は、給与所得の納税者数が増加することによる増や、震災対策事業の財源としての個人市民税の均等割の引上げによる増などにより、前年度当初実収見込額の 2,871 億円と比較して、+27 億円 (+0.9%) の増収となる 2,898 億円を見込んでいます。

【参考】給与所得の納税者数の増加

25 年度 : 140 万人 → 26 年度 : 142 万 7 千人 (+1.93%)

○ 震災対策事業の財源としての個人市民税の均等割の引上げとは…

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、全国の地方公共団体で行われる緊急防災・減災事業について、その財源を確保するために制定された地方税の臨時特例法で、個人市民税の均等割の標準税率を 26 年度から 10 年間に限り 500 円 引き上げることとされたものです。

■ 法人市民税は、企業収益の回復傾向により、+110 億円の増収 (+20.0%)

法人市民税は、多くの業種で収益の回復傾向を受けて法人税割が増となることにより、前年度当初実収見込額の 548 億円と比較して、+110 億円 (+20.0%) の増収となる 658 億円を見込んでいます。

■ 固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、+36 億円の増収 (+1.1%)

固定資産税・都市計画税は、家屋の新增築などにより、前年度当初実収見込額の 3,166 億円と比較して、+36 億円 (+1.1%) の増収となる 3,202 億円を見込んでいます。

【増減の内訳】 (単位 : 億円)

	固 定	都 計	合 計
土 地	▲ 3	0	▲ 3
家 屋	29	9	37
償却資産等	2	—	2
合 計	28	9	36